

# 猿払村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 2,855	千円 4,188,804	千円 37,724	千円 624,346	% 14.9	% 17.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 70	千円 282,767	千円 37,363	千円 101,231	千円 421,361	千円 6,019	千円 5,826

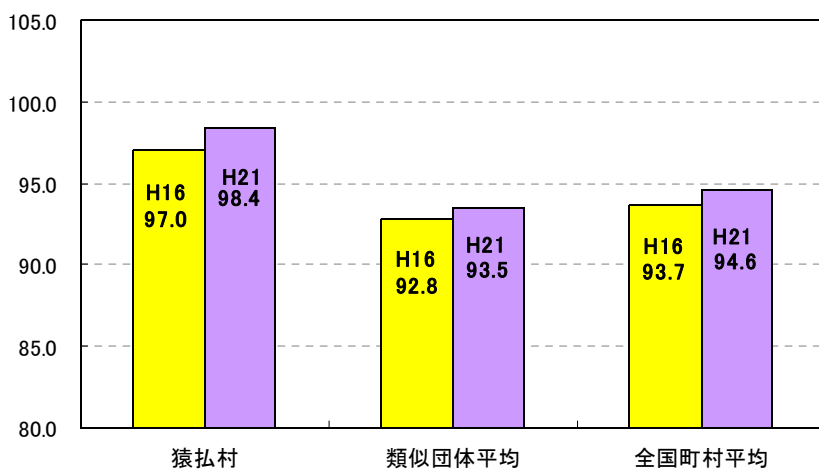
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

区 分	項 目	削 減 内 容	実施期間
一般職	期末手当・勤勉手当	手当率の7%～10%削減	平成17年度～
	期末勤勉手当役職加算措置	5%～15%の役職加算休止	平成17年度～
特別職	期末手当	手当率の削減	平成17年度～
	給料	村 長 770千円⇒700千円 副村長 620千円⇒590千円 教育長 570千円⇒555千円	平成17年度～

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
猿払村	42.1歳	327,476円	366,628円	362,228円
北海道	44.5歳	328,477円	398,318円	375,971円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類似団体	43.1歳	318,681円	357,062円	349,212円

#### ② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			備 考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似種類	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
猿払村 (運転手)	54.1歳	373,700円	383,975円	383,975円	営業用 バス運転手	46.4歳	363,900円	1.05
北海道	48.8歳	319,062円	354,653円	350,247円	—	—	—	—
国	49.2歳	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	283,911円	305,273円	300,772円	—	—	—	—

区 分	備 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
猿払村 (運転手)	5,614,800円	3,586,200円	1.56

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		猿払村	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円
技能労務職	高校卒	135,600円	129,592円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

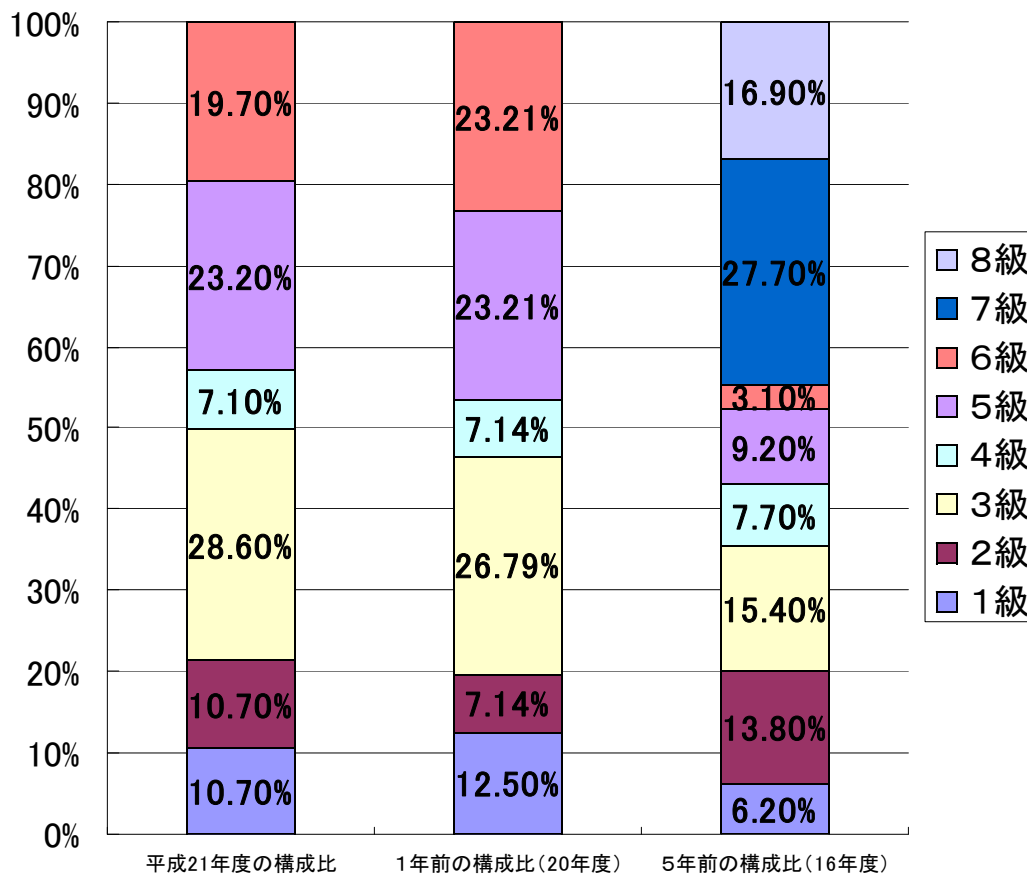
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	—	319,500円	376,600円
	高校卒	221,900円	279,900円	317,600円
技能労務職	高校卒	—	—	297,900円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	1 定型的な業務を行う職	6 人	10.7%
2 級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6 人	10.7%
3 級	1 主査の職務 2 係長の職務	16 人	28.6%
4 級	1 困難な業務を分掌する主査の職務 2 困難な業務を分掌する係長の職務	4 人	7.1%
5 級	1 課長補佐及び課長補佐相当等の職務	13 人	23.2%
6 級	2 課長及び課長相当等の職務	11 人	19.7%

- (注) 1 猿払村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定を行っていないため、年齢区分により一律昇給している。(病気休暇者等を除く)

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

猿払村	北海道	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,376 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,788 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.79月分 1.395月分 ( - )月分 ( - )月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 ( 1.6)月分 ( 0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 平成17年度より休止	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5-20% 管理職加算 10-25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5-20% 管理職加算 10-25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績の評定を行っていないため、在職期間率により一律支給している。（病気休暇者等を除く）

### (2) 退職手当（21年4月1日現在）

猿 払 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 勸奨退職時特別昇給 勤続20年～25年 4号俸 勤続25年～ 8号俸 1人当たり平均支給額8,988千円 26,283千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）	11,752 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	587,639 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	6.6 %		
手当の種類（手当数）	4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫救済作業手当	病院又は診療所に勤務する職員	感染症患者の救護等	日1日につき1,000円
放射線作業手当	放射線作業に従事した職員	放射線作業	日1日につき230円
医務手当	医師	医療事務に従事する医師	月額100万円以下
夜間看護業務手当	夜間において業務に従事した職員	看護師・准看護師	1回につき6,800円

#### (4) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	3, 264千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	68千円
支給実績（平成20年度決算）	3, 451千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	70千円

#### (5) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで（配偶者扶養） 6,000円 1人（配偶者非扶養） 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同	—	千円 9, 813	円 239, 341
住居手当	1. 借家・借間 公宅算定との差額 上限 27,000円 下宿等は 6,000円 2. 自己所有 世帯主15年間 21,600円 世帯主以外10年間12,000円 その他 4,000円	異	借家・借間の算定方法 自己所有の手当額 (国2500円)	千円 4, 912	円 181, 925
通勤手当	通勤のために交通機関を自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場の通勤距離が片道2km以上であること	異	片道5km未満2,000円の区分なし	千円 504	円 100, 800
管理職手当	給料月額 of 課長等 8% 課長補佐等 6%	異	支給率	千円 8, 215	円 328, 600

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長 副 村 長	700,000円（770,000円） 590,000円（620,000円）	(参考) 類似団体における最高/最低額
			798,000 / 480,000 663,000 / 420,000
報 酬	議 長	205,000円（220,000円）	307,000 / 150,000
	副 議 長	167,000円（180,000円）	251,000 / 115,000
	議 員	149,000円（160,000円）	228,000 / 97,000
期 末 手 当	村 長	(平成20年度支給割合)	4.005 月分
	副 村 長		4.005 月分
	議 長	(平成20年度支給割合)	4.005 月分
	副 議 長 議 員		4.005 月分 4.005 月分
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 村 長	70万円×在職年数×531.3/100	14,876千円 任期ごと
	備 考	59万円×在職年数×335.5/100	7,917千円 任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

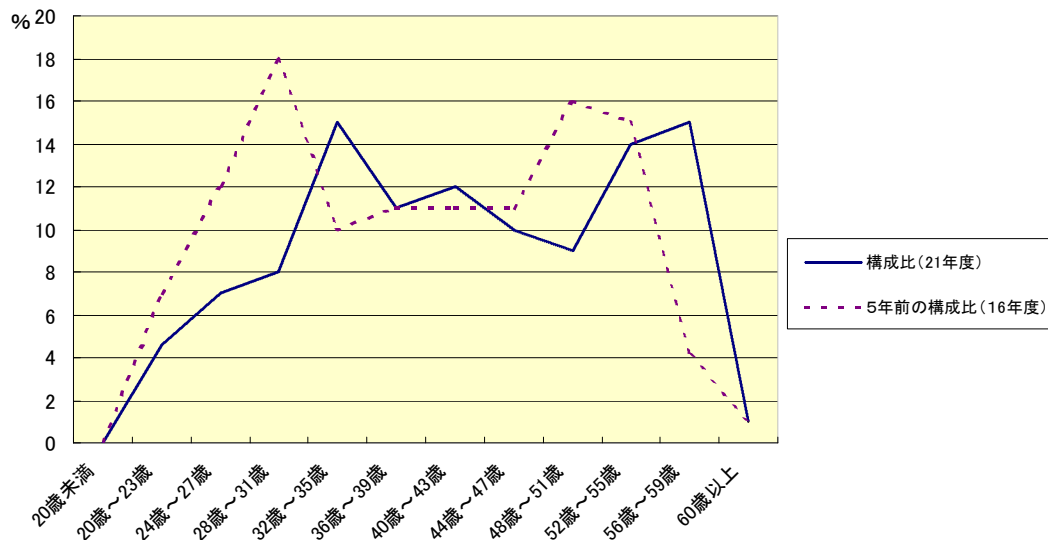
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成21年	平成20年		
普通会計部門	一般行政	議会	2	2		配置換えによる減
		総務	18	18		
		税務	3	3		
		農林水産	6	6		
小計		商工	1	1		配置換えによる減 配置換えによる減 配置換えによる増 配置換えによる減 配置換えによる減
		土木	5	5		
		民生	19	19		
		衛生	5	5		
計		59	59		〈参考〉 人口1万人当たり職員数 206.65人 (類似団体の人口1万人当たり職員数161.59人)	
教育部門		12	12			
小計		71	71		〈参考〉 人口1万人当たり職員数 248.69人 (類似団体の人口1万人当たり職員数195.63人)	
公営企業等部門		病院	28	27	1	
		水道	1	1		
		下水道	2	2		
		その他	5	5		
小計		36	35			
合計		107	106	1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 374.78人	
		[143]	[143]	[ - ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	5	7	8	15	11	12	10	9	14	15	1	107



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成21年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成21年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 112	人 107	人 5	% 4.4

(参考) 猿払村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	6名(5.4%)削減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画 始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	70	66	62	59	59	—	
	増 減		△4	△4	△3	—	△11	
教 育	職員数	12	12	12	12	12	—	
	増 減		—	—	—	—	—	
公営企業 等 会 計	職員数	30	31	35	35	36	—	
	増 減		1	4	—	1	6	
計	職員数	111	109	109	106	107	107	106
	増 減		△2	—	△3	1	△5	△5

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。